

約束違反の公金投入許されぬ

このところ、夢洲 IR カジノへの大阪市異例の巨額負担を何回かレポートしてきた。しんぶん赤旗 12 月 29 日「主張」が問題点をまとめているので、抜粋して紹介する。

夢洲は産業廃棄物や大阪湾にそそぐ河川のしゅんせつ土砂、建設残土の処分場として 1987 年から埋め立てられてきました。カジノ事業者が昨年行った地質調査で、予定地内に大地震の際液状化する危険性があることがわかったといます。今年 1 月の大阪市の調査で基準値を超えるヒ素やフッ素が検出されました。市は液状化や土壌汚染の対策費、地中にあるタイヤなどの残置物の撤去費として 790 億円を支出するとしています。

IR はすべてを民間投資で行う「税金が 1 円もかからない観光振興策」だというのが、カジノ推進派の決まり文句でした。松井市長は知事時代の 16 年 12 月の住民向け説明会で「IR、カジノに税金は一切使いません。民間事業者が大阪に投資してくれるんです」と発言しています。大阪市の決めた土地対策費 790 億円の負担は、過去の約束にそむく IR カジノへの税金投入にはほかなりません。松井市長はこうした批判を免れようと「IR に対して市が負担するわけではない」「長期の定借(定期借地権設定契約)をしていただけ土地に不備があるから、その土地を改良するということ」と、IR そのものへの公費投入ではないと強弁しています。

しかし、この土地対策工事は IR の施設建設と一体のものです。本来カジノ事業者が負担すべき工事費を市が肩代わりする異常な優遇措置です。税金投入の批判を避けるために、市税収入が中心の一般会計ではなく、特別会計の港営事業会計からの支出だとも説明していますが、「財布」をかえてみせたところで、巨額の市民負担であることにかわりはありません。

790 億円という工事金額の積算根拠も不明です。事業者言いなりではないかという見方がある一方、工事費がさらに膨れ上がり、市の負担が際限なく膨れていく危惧もあります。もともと複雑地盤の夢洲に、IR の巨大カジノホテルや国際会議場など多数の高層建築物を建設するという構想が無理でした。土地の問題点が明らかになったいま、夢洲への IR 建設そのものの是非を改めて問い直すべきです。

大阪日日 9 日「潮騒」から。「テラ銭で行政をするものではない」。7 日、大阪府と大阪市が誘致を進める IR の説明会があり、参加者から聞いた印象的な言葉だ。「テラ銭」とはもともと「寺銭」と書き、賭け事が行われる場所の持ち主に支払われる代金。江戸時代にお寺や神社で賭場が開かれていたことに由来する。IR の誘致場所は夢洲。府市と事業者の中核である MGM・オリックスコンソーシアムの計画によると、IR は府・市に納付金などで年間約 1060 億円を支払うとしている。しかし、IR の収益の大半はカジノのもうけであり、誰かがギャンブルで負けたお金だ。元行政マンはそんなお金で自治体を運営するべきではないと主張している。もっともだと思う。

(2022 年 1 月 13 日)